

第13期 決算公告

東京都千代田区丸の内1-8-2
 コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
 代表取締役 高橋 庸介
 代表取締役 山本 和史

貸借対照表（平成30年9月30日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	356,109,408	預り金	87,887,127
未収入金	338,278,485	未払金	193,232
有価証券	591,850	未払費用	89,028,710
顧客分別金信託	1,145,904	未払法人税等	56,714,300
前払費用	15,600,497	未払消費税等	4,367,000
繰延税金資産	35,582,616	役員賞与引当金	105,912,845
仮払金	64,000	流動負債計	344,103,214
流動資産計	747,372,760	固定負債	
固定資産		資産除去債務	35,579,791
有形固定資産		固定負債計	35,579,791
建物附属設備	84,228,358	負債合計	379,683,005
工具器具備品	10,516,879	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	4,167,661	資本金	300,000,000
投資その他の資産		利益剰余金	
長期前払費用	247,334	利益準備金	27,028,000
繰延税金資産	1,164,963	その他利益剰余金	
敷金	39,042,076	繰越利益剰余金	180,029,026
投資その他の資産計	40,454,373	利益剰余金計	207,057,026
固定資産計	139,367,271	株主資本計	507,057,026
資産合計	886,740,031	純資産合計	507,057,026
		負債・純資産合計	886,740,031

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備	3年～15年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づき定額法によっております。

2. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

親会社の会計処理との統一を図るため、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 9,543,792 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	4,000 株	—	—	4,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 29 年 11 月 24 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	155,000,000 円
1株当たりの配当額	38,750 円
基準日	平成 29 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 29 年 11 月 25 日

(2) 当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当に関する事項

平成 30 年 11 月 6 日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	160,000,000 円
1株当たりの配当額	40,000 円
基準日	平成 30 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 30 年 11 月 7 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。